

都道府県編注記

- 1) 資料 官界情報社「中央官庁，地方庁幹部一覧」
- 2) 資料 建設省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」  
注) 水面境界未定の十和田湖 59.77 km<sup>2</sup>は，青森県，秋田県に及び中海 99.01 km<sup>2</sup>は，鳥取県，島根県に含まない。
- 3) 資料 総理府統計局「昭和55年国勢調査全国都道府県市区町村別人口」
- 4) 資料 総理府統計局「推計人口」
- 5) 資料 総理府統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」
- 6) 資料 厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計月報」
- 7) 資料 総理府統計局「昭和55年国勢調査抽出速報集計結果」  
注) 総数には分類不能の産業を含む。
- 8) 資料 総理府統計局「昭和56年事業所統計調査報告」
- 9~12) 資料 農林水産省農林経済局統計情報部「農業調査結果表」  
注) 「農業機械所有台数」は農家の個人有及び共有のもののみで，組織有を除く。
- 13) 資料 農林水産省農林経済局統計情報部「作物統計」
- 14) 資料 農林水産省農林経済局統計情報部「牛乳乳製品統計」
- 15) 資料 農林水産省農林経済局統計情報部「1980年世界農林業センサス林業地域調査編」
- 16) 資料 水産庁生産部漁船課「漁船統計表」
- 17) 資料 農林水産省農林経済局統計情報部「漁業養殖業生産統計年報」
- 18) 資料 県工業課「千葉県天然ガス開発利用図」
- 19) 資料 通商産業省大臣官房調査統計部「工業統計速報」
- 20) 資料 建設省計画局調査統計課「建築統計年報」
- 21) 資料 電気事業連合会「都道府県別使用電力量」  
注) 9電力会社分及び沖縄電力分のみ。
- 22) 資料 建設省道路局企画課「道路統計年報」
- 23) 資料 運輸省大臣官房情報管理部「陸運統計要覧」
- 24) 資料 通商産業省大臣官房調査統計部「昭和54年商業統計表」  
注) 従業者数及び年間商品販売額の欄は，バー，キャバレー，酒場等を除く。

- 25~26) 資料 日本銀行統計局「都道府県別経済統計」
- 27) 資料 自治省財政局指導課「地方財政統計年報」
- 28) 資料 経済企画庁経済研究所国民所得部「県民所得の概要」  
注) 推計方法の移行中のため県別の比較は出来ない。
- 29) 資料 自治省大臣官房地域政策課「行政投資実績」
- 30) 資料 厚生省大臣官房統計情報部「社会福祉行政業務報告」
- 31) 資料 厚生省大臣官房統計情報部衛生統計課「医療施設調査・病院報告」
- 32) 資料 厚生省大臣官房統計情報部衛生統計課「医師，歯科医師，薬剤師調査」  
注) 従業地による。
- 33) 資料 総理府統計局「住宅統計調査報告」
- 34) 資料 文部省大臣官房調査統計課「学校基本調査速報」  
注) 学校数には分校を含む。
- 35) 資料 日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」
- 36) 資料 県警察本部「犯罪の展望」
- 37) 資料 消防庁防災課「消防白書」
- 38) 資料 県警察本部「昭和56年交通白書」